

(仮称) 滋賀県障害者文化芸術活動推進計画の策定について

1 趣旨

「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律（平成三十年法律第四十七号）」の制定（平成 30 年 6 月公布・施行）を受け、アール・ブリュットの振興をはじめとする本県の経験を活かし、障害の有無にかかわらず、鑑賞や参加、創造といった文化芸術活動を通じて、自分らしく活躍できる共生社会の実現に寄与する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「(仮称) 滋賀県障害者文化芸術活動推進計画」を策定する。

2 計画の位置づけ

- 障害者による文化芸術活動の推進に関する法律第 8 条第 1 項に基づく地方公共団体における「障害者による文化芸術活動の推進に関する計画」
- 滋賀県文化振興条例第 4 条に基づく「文化振興基本方針」および障害者基本法第 11 条第 2 項に基づく都道府県障害者計画（滋賀県障害者プラン）を上位計画とする障害者による文化芸術活動の推進に関する個別計画

3 計画期間（案）

令和 2 年度(2020 年度)から 令和 5 年度(2023 年度)までの 4 年間とする。

（参考）国の計画：

障害者の文化芸術活動の推進に関する基本的な計画（平成 31 年 3 月 29 日通知）
計画期間 平成 31 年度(2019 年度)～令和 4 年度(2022 年度)までの 4 年間

4 検討経過および今後の予定

平成 30 年（2018 年）

11 月 21 日 第 1 回滋賀県障害者文化芸術活動推進計画検討懇話会

平成 31 年（2019 年）

3 月 20 日 第 2 回滋賀県障害者文化芸術活動推進計画検討懇話会

22 日 滋賀県文化審議会第 21 回会議で策定に向けた取組状況を報告

令和 元年

5 月以降 市町、関係団体（文化団体、福祉団体等）等へのヒアリングの実施

7 月 11 日 障害者施策推進協議会で策定に向けた取組状況を報告

8 月 28 日 第 3 回滋賀県障害者文化芸術活動推進計画検討懇話会の開催(予定)

令和 2 年（2020 年）

1 月 県民政策コメントの実施

2 月以降 滋賀県文化審議会第 23 回会議で計画（案）を説明

滋賀県障害者施策推進協議会で計画（案）を説明

計画策定

障害者文化芸術活動推進計画検討懇話会 第1回会議・第2回会議での主な意見

<計画の方向性>

- 文化芸術活動をととして、共生社会の実現を目指すことが大切。「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」の施行を契機に、障害の有無にかかわらず活躍できる社会の実現ために、滋賀県の早くからの取組を糧として計画を策定すべき。
- 福祉事業所等の支援者や特別支援学校の教員等が、本計画によって文化芸術活動に関心を示すことのできる、意識を変えていくような具体的な取組を示すべき。
- 裾野から高みを伸ばしていくには福祉で出来る限界がある。福祉から文化振興にバトンタッチできるよう、しっかりとした連携ができるような計画にすべき。
- 障害のある作家やアーティストは、養護学校の教員や福祉事業所等の支援者などに見出されることで活躍の機会を得ることが多い。よって、そうした身近にいる方の意見をしっかりと反映した計画にしてほしい。

<施策の方向性（鑑賞・参加・創造機会の充実）>

- 鑑賞機会について、情報保障だけではなく、知的障害や発達障害等、障害の特性に合った鑑賞の機会を充実させることを考えることも大切。
- 障害者の作品やパフォーマンスを芸術として見る目が育っていない。どうすれば障害者が生き生き活動し、多くの人の目に触れて素晴らしいと思ってもらえるかが大切。

<施策の方向性（「人」づくり）>

- 文化施設や文化事業者、学芸員、アーティスト等が福祉分野の専門家等から、障害の特性やその支援方法を学ぶことができる機会を設けることが必要。
- 福祉の現場の職員と文化芸術分野の人が、お互いにスキルや意識を相互に持つことで、障害者の文化芸術活動を豊かにすることができるのではないか。
- 音声ガイドや字幕を作る人材等、舞台芸術分野の人材不足が課題。例えば、鑑賞現場や表現活動の現場など、具体的にどの場所でどういう人材が不足しているのか整理する必要がある。
- 発表の機会やそれを創作する場の提供、それをどうホールや専門のところとつないでいけば良いのか、中間支援を行う人やコーディネートできる人などの人材育成が大きな課題。

<施策の方向性（「場」づくり）>

- 障害者の文化芸術活動をととして、多様な人の価値観が集積する「場」を生み出すことは非常に重要。
- 障害の有無に関わらず文化芸術に触れあい、誰もが「いいよね」と発信者になるためには、県民を含め多様な人が集い文化芸術に触れあう「場」が県内各所にあり、そうした「場」で気楽に関わり合うことで、支える人や障害のある芸術家等を見出すことにもつながり、活動の広がりをみせるのではないかな。
- 共感を持つ多様な人材が出会えるための情報発信とともにネットワークを構築することが大切。
- 障害者が子どもや高齢者、市民と交流しながら、文化芸術活動を通して共生社会をつくっていく「場」、県内はもとより全国規模の様々な実践や研究、人材育成、発信もできるような「場」、恒常的にパフォーマンスができるような「場」の整備が重要。

<施策の方向性（その他）>

- 著作権や所有権、作品等の売買について、障害のある芸術家やその家族がそうした対応に困らないような環境になることが大切。
- 障害者の芸術を鑑賞する側の意識の変革を起こす施策の構築が必要。

「(仮称)滋賀県障害者文化芸術活動推進計画」計画骨子(案) 概要

これまでの取組

- 〈歴史〉障害者福祉施設での造形活動**
 - 戦後まもなくから近江学園など県内の多くの福祉施設等で、障害ある人の自由な造形活動が広がりをみせた
 - 1981年から始まった「土と色」展等の開催により、滋賀の障害のある人の生み出す作品が数多く見いだされてきた
- 〈転機〉NO－MAの開設**
 - 2004年、障害のある人の作品とプロの作品とを分け隔てなく展示する「ボーダレス・アートミュージアム NO－MA」が開設
 - 2008年に「アール・ブリュット／交差する魂」展等、障害のある人の作品を発掘・展示を積極的に行うNO－MAの活動を支援
- 海外での展覧会開催**
 - 2010年にフランス・パリで開催された「ART BRUT JAPONAIS」展では、滋賀県からも多くの作家が作品を出展。
 - その後も2017年にフランス・ナントで開催された「日本のアール・ブリュット「KOMOREBI」展」等、多くの作家の作品が海外で高い評価を受ける。
- 滋賀県の取組**
 - 造形活動の環境づくりや作品を後世に伝えていくための支援等、早くから福祉行政と文化行政が連携した取組を進める。
 - 障害者アート公募展の開催や、県内の旅館など民間施設等でアール・ブリュット作品を展示する等、発表機会や鑑賞機会の提供
 - 権利保護や著作権保護に関する相談支援、研修等を行うなど、障害者の文化芸術活動への支援
 - 障害者の舞台芸術活動を担う人材の育成に資するワークショップ、研修等の実施
 - 県立近代美術館では、滋賀の美の一つとしてアール・ブリュット作品の調査・収集の実施
 - アール・ブリュットの機運醸成を図るための全国組織として、「アール・ブリュット ネットワーク」を設立・運営
 - 特別支援学校の児童・生徒をびわ湖ホールに招いた、本格的な実演芸術の鑑賞機会の提供

基本理念

障害の有無にかかわらず、文化芸術活動を通じて自分らしく活躍できる共生社会の実現

基本的な方針

多様な人々が支えあうことにより、障害のある人が障害のない人とともに、多彩な文化芸術活動に親しみ、活躍する環境づくり

計画の期間

令和2年度(2020年度)から令和5年度(2023年度)(4年間)

滋賀県の主な上位計画

滋賀県基本構想

- 【基本理念】
- 自分らしい未来を描ける生き方
 - 未来を支える 多様な社会基盤
- 【施策の方向性】
- 誰もが居場所や生きがいをもち、生涯を通じて自分らしく活躍できる社会づくりを推進
- 多様性を認め、互いに支えあう共生社会づくりを推進

滋賀県文化振興基本方針(第2次)

- 【基本目標】
- 滋賀の文化力を高め、発信することで地域が元気になっていく姿
- 【3つの柱】
- 文化プログラムの推進による文化的資産の活用・発信
 - 未来の文化の担い手の育成
 - 県民の主体的な文化活動の促進

滋賀県障害者プラン

- 【基本目標】
- 地域でもともに暮らし、ともに学び、ともに働き、ともに活動することの実現
- 【重点施策】
8. 障害のある人のスポーツ、文化・芸術活動の推進

国の計画との整合

- (1) 鑑賞の機会の拡大(法第9条)
- (2) 創造の機会の拡大(法第10条)

- (7) 文化芸術活動を通じた交流の促進(法第15条)
- (8) 相談体制の整備等(法第16条)
- (9) 人材の育成等(法第17条)
- (10) 情報の収集等(法第18条)
- (11) 関係者の連携協力(法第19条)

- (3) 作品等の発表の機会の確保(法第11条)
- (4) 芸術上価値が高い作品等の評価等(法第12条)
- (5) 権利保護の推進(法第13条)
- (6) 芸術上価値が高い作品等の販売等に係る支援(法第14条)

推進体制

- 民間団体との連携(文化団体、福祉事業所、企業、大学 等)
- 文化施設との連携
- 庁内関係部署

施策の方向性

主な取組例

「親しむ」

障害のある人が障害のない人と同じように文化芸術活動に鑑賞し、参加し、創造する機会の充実を図る。

- ◆ 鑑賞の機会の拡大
 - 障害の特性に配慮した鑑賞サポート等のサービスを充実させた公演や展覧会の実施
 - 障害のある人への鑑賞機会を提供する者が必要な知見や支援方法等を取得するための研修や現場体験プログラム等の実施
- ◆ 参加・創造の機会の充実
 - 特別支援学校等における創造活動の充実、等

「つなぐ・支える」

障害のある人が文化芸術活動を通じて、自らの能力を最大限発揮し、障壁なく社会参加できるよう支援するための場・人づくりを図る。

- ◆ 広域的・全国的なネットワークを活かした交流や意見交換の場を設け、幅広い連携や協力できる環境を構築
- ◆ 多様な関係者が文化芸術活動を支援する方法を学ぶことのできる研修等の機会の充実
- ◆ 障害のある人の芸術活動を地域や県民に結びつけるなどを担う中間的な支援組織や人材の養成
- ◆ 総合的な支援を行うための拠点となる場・人づくり

「活かす」

滋賀県の障害のある人が多く作家として活躍するアール・ブリュットをはじめ、県内で障害のある人が創りだす作品等を効果的に発信し、県民の理解を深めるとともに、滋賀県固有の魅力として本県のブランド力の向上を図る

- ◆ 芸術上価値が高い作品等の発掘、調査、評価、収集、保存を進める
- ◆ 県内外への幅広い展示機会の確保や公演の実施等、効果的に発信する仕組みの構築
- ◆ 障害のある人がアーティストとして、経済面における生活の向上や自立支援の観点から、作品の販売や商品化等のつながる仕組みづくりを進める
- ◆ 障害のある人の作品の販売や二次利用による商品化等にかかる著作権等の権利の保護に関する知識や普及を促進する

推進にあたっての課題

- 文化を創造し、享受することは人々の生まれながらの権利であることから、とりわけ一概に文化芸術活動の環境が十分とはいえない障害者等に配慮する必要
 - 鑑賞サポートの実施割合(あり・予定あり):15.2%(H29)
- 障害福祉サービス事業所において、障害のある人の特性を理解しながら造形活動や表現活動を支援できる人材が不足している。
 - 障害のある人の造形活動に関する相談件数:527件(H28)